

巻頭言

愛知大学三遠南信地域連携研究センター長
戸田敏行

本センターは、本学の設立理念の一つである「地域社会への貢献」を実現すべく、豊橋市を中心とする愛知県東三河地域、浜松市を中心とする静岡県遠州地域、飯田市を中心とする長野県南信地域からなる「三遠南信地域」を対象とする地域政策研究センターとして、2004年「三遠南信地域連携センター」として設立された。

設立後、一貫して競争的経費を活用したプロジェクト型の研究を行ってきた。具体的には、①「文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業・社会連携研究推進事業（2005-2009年）」における「グローバルな視点に立った『地域づくり』トータルシステムの開発」、②「文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業・地域に根差した研究（2010-2012年）」による「三遠南信地域における『地域連携型GIS』の研究」である。

更に2013年からは、③「文部科学省共同利用・共同研究拠点」の「越境地域政策研究拠点（2013-2018年）」に認定され、三遠南信地域のように県境などの行政境界に隔てられた地域が、行政境界を越えて地域経営を展開する「越境地域政策」の確立を目指して全国的な研究を展開してきた。研究拠点として6年間の共同研究機関は130を超え、全国に及んでおり、越境地域政策の研究拠点として、一定の成果をあげてきたと言える。また、越境地域政策の具体的な展開例として、本学特別重点研究として、新たな国土計画であるスーパー・メガリージョンに着目して「スーパー・メガリージョン形成に関する実証的研究」を進め、本学独自の展開を図ってきたところである。

2018年度からは「私立大学研究ブランディング事業（以下、ブランディング事業）」に採択され、越境地域政策研究が全学的な取り組みとなった。本センターは、そのテーマである『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減社会に持続性を生み出す大学を形成するための中核的研究機関として、研究に取り組んでいる。

まず、テーマについてであるが、我が国が直面する縮減社会の課題性は誰も認識しているところであるが、この縮減する社会に持続性を確保する手法として、地域空間の越境、地域システムの越境、地域主体の越境を行う「越境地域マネジメント研究」を掲げている。これまで蓄積してきた越境地域政策の知見をより実用

的に展開しようとするものである。

また、ブランディング事業は、全学的な取り組みであるために、次の3つの特徴を有している。第1は大学全体活動に繋がる基本方針として、『越境地域マネジメント研究』を牽引する大学、『越境地域マネジメント研究』を通じて三遠南信地域に貢献する大学、『越境地域を担い活動する人材を育成する大学』、『人生100年時代を価値あるものとする大学』の4つの基本方針を大学として定めたことである。第2は、対象地域を従来の三遠南信地域から、名古屋を含めた地域に拡大したことである。本学は、豊橋校舎と名古屋校舎を有しており、名古屋校舎はリニア中央新幹線によって変容する名古屋駅に近接する笹島地区に立地している。両校舎が置かれた地域条件を連携することで、越境地域マネジメントの有効性を高めることを意図している。第3に、本センターを中核とするものの、5研究機関、1学部、1専門職大学院からなる「越境地域マネジメント研究機構」を形成し、各研究機関の特徴ある研究を越境地域マネジメントに総合化することである。

最後に、ブランディング事業内容に触れておきたい。ブランディング事業自体は、1.研究事業と2.広報的な活動を行うブランディング戦略事業に分けられ、両者が両輪となってブランド性を高めるアプローチをとっている。研究事業は、1.基盤研究、2.事業協働、3.担い手育成、4.共通部門に分かれている。1.基盤研究は、これまで実施してきた越境地域政策に関する基礎的な研究であり、「計画行政コア」と「地域システムコア」を設けて研究を実施している（p.81～82参照）。次に、2.事業協働は実用的な協働事業であり、「三遠南信地域事業」として拠点地区形成協働モデル、産業創出協働モデルの実証、「笹島地区事業」として大学拠点型エリアマネジメント戦略研究を実施している（p.83～88参照）。3.担い手育成は、「越境地域マネジメント講座」と「学生活動の支援」を行っている（p.89～90参照）。4.共通部門は、シンポジウムなどの研究交流である（p.5～77参照）。多くの活動は緒に就いたばかりであるが、これらの進展によって縮減に直面する社会への展望を一つでも開きたいと考えている。